

2 選挙関係法令の変遷(平成元年以降)

公布年月日及び関係法令名	概 要
平成元年12月19日 公職選挙法の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 公職の候補者等の寄附の禁止、寄附の勧誘等に対する罰則の強化 2 後援団体の寄附の禁止の強化 3 あいさつ状の禁止 4 あいさつを目的とする有料広告の禁止 5 選挙犯罪による処刑者に対する選挙権及び被選挙権の停止
平成4年12月16日 公職選挙法の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 衆議院議員の定数是正 512人→511人 2 収賄罪を犯し刑に処せられた者に係る選挙権及び被選挙権の停止に関する事項 3 選挙運動期間の短縮 <ol style="list-style-type: none"> (1) 衆院選 15日→14日 (2) 参院選 18日→17日 (3) 知事選 20日→17日 (4) 指定都市の長 15日→14日 4 供託金の引き上げ <ol style="list-style-type: none"> (1) 衆院選 200万円→300万円 (2) 参院選(比例) 400万円→600万円 (3) 参院選(選挙区) 200万円→300万円 (4) 県議選 40万円→60万円 (5) 知事選 200万円→300万円 (6) 市議選 20万円→30万円 (7) 市長選 50万円→100万円 5 選挙公営に関する事項 <p style="margin-left: 20px;">国政及び地方選挙における選挙公営の拡大</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 選挙運動用通常はがきの無料交付 (2) 選挙運動用自動車の使用の公営 (3) 選挙運動用ポスターの作成の公営 6 政治活動のために使用される文書図画の掲示の規制 7 選挙運動費用収支報告書に関する事項 8 選挙運動に関する支出制限額について 9 選挙運動に従事する者等の報酬の額、事務員等の員数に関する事項 10 当選人等に係る刑事裁判の迅速化に関する事項

公布年月日及び関係法令名	概 要
平成4年12月16日 政治資金規正法の一部改正	1 定義規定の改正 2 政治資金パーティーに関する事項 3 政治資金の運用の規制に関する事項 4 政治団体が有する資産等の公開に関する事項 5 匿名寄附禁止に係る特例に関する事項 6 政治活動に関する寄附又は政治資金パーティーの対価の支払いへの公務員の関与等の制限に関する事項 7 罰則の強化等に関する事項
平成6年3月11日 公職選挙法の一部改正	1 衆議院議員の選挙制度の改正 (1) 小選挙区比例代表並立制 (2) 定数 500人(小選挙区300人 比例代表200人) (3) 選挙運動期間 14日→12日 2 収賄罪を犯し刑に処せられた者に係る公民権の停止に関する事項 3 公職の候補者等及び後援団体の政治活動のために使用されるポスターの掲示制限の強化 4 連座制適用の強化 5 罰金額の引上げ
平成6年3月11日 政治資金規正法の一部改正	1 政党の定義 2 資金管理団体について 3 寄附等の公開基準 4 寄附の制限の強化 5 罰則の強化 6 公民権の停止
平成6年6月29日 公職選挙法の一部改正	1 参議院選挙区選出議員の定数は正
平成6年11月25日 公職選挙法の一部改正 (区割り法、腐敗防止法)	1 衆議院議員選挙の投票に関する事項 (1) 小選挙区・比例代表の区割り (2) 投票の方法 記号式 2 衆議院(小選挙区選出)議員の選挙区と地方公共団体の議会の議員の選挙区の調整に関する事項 3 参議院(比例代表選出)議員の選挙制度に関する事項 4 連座制適用の強化 5 最高裁判所国民審査の不在者投票の期間に関する事項 審査の期日前7日(現行8日)
平成7年12月20日 公職選挙法の一部改正	衆議院議員選挙の投票に関する事項 投票の方法 自書式

公布年月日及び関係法令名	概 要
平成8年6月26日 公職選挙法の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 自動車、船舶及び拡声機の使用に関する事項 2 文書図画の頒布に関する事項 3 ポスターの数に関する事項 4 政見放送に関する事項 5 政党演説会又は政党等演説会の会場の掲示の特例に関する事項
平成9年6月20日 公職選挙法の一部改正	同一地方公共団体の議会の議員及び長の同時選挙の特例
平成9年12月19日 公職選挙法の一部改正 (投票環境向上方策)	<ol style="list-style-type: none"> 1 選挙人名簿に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 定時登録の回数増加(年1回→年4回) (2) 選挙人名簿の電算化等 2 投票に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 投票立会人の定数の1人減 (2) 投票時間の延長(午前7時～午後8時) (3) 幼児同伴投票等の明文化 3 不在者投票に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 不在者投票事由の緩和 (2) 不在者投票時間の延長 (3) 不在者投票記載場所における氏名等の掲示 4 その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 選挙公報の字数制限の廃止 (2) 指定投票区制度の導入等
平成10年5月6日 公職選挙法の一部改正 (在外選挙関係)	<ol style="list-style-type: none"> 1 在外選挙人名簿の登録に関する事項 2 在外投票に関する事項 3 国外犯に関する事項 4 選挙関係期日の国外における取り扱いに関する事項 5 執行経費に関する事項 6 当分の間の措置に関する事項
平成10年9月4日 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	<ol style="list-style-type: none"> 1 選挙期日の統一に関する事項 2 任期満了選挙の同時選挙の取り扱い 3 同時選挙に関する事項 4 重複立候補の禁止に関する事項 5 政治活動用文書図画の掲示期間に関する事項 6 寄附等の禁止期間に関する事項 7 選挙人名簿に関する事項 8 直接請求の署名収集の禁止期間に関する事項

公布年月日及び関係法令名	概 要
平成11年8月13日 公職選挙法の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 収賄罪等で刑に処せられた者の被選挙権の停止期間の延長に関する事項 2 選挙運動の期間前に掲示された政党その他の政治活動を行う団体の政治活動用ポスターの撤去に関する事項 3 洋上投票の手続きに関する事項 4 不在者投票管理者に関する事項 5 指定船舶に関する事項 6 指定市町村に関する事項 7 期日及び時間の取り扱いに関する事項 8 罰則に関する事項 9 執行経費に関する事項
平成11年12月20日 政治資金規正法の一部改正	会社等の寄附の制限に関する事項
平成12年2月9日 公職選挙法の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 衆議院(比例代表選出)議員の定数削減 480人(比例代表200人→180人) 2 選挙運動に関する事項
平成12年5月17日 公職選挙法の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 衆議院議員及び参議院議員の再選挙及び補欠選挙の期日に関する事項 2 衆議院小選挙区選出議員選挙又は参議員選挙区選出議員たることを辞した者等の立候補制限に関する事項 3 衆議院小選挙区選出議員の選挙において供託物没収点に達しなかった重複立候補者の衆議院名簿からの削除に関する事項 4 衆議院比例代表選出議員又は参議員比例代表選出議員選挙における所属政党等の移動による当選人の失格に関する事項 5 専ら手話通訳のために使用するものに対する報酬の支給に関する事項 6 書籍及びパンフレットの普及宣伝のための自動車、拡声機等の使用の規制に関する事項
平成12年11月1日 公職選挙法の一部改正 (非拘束関連)	<ol style="list-style-type: none"> 1 参議院議員の定数削減 242人(比例代表96人、選挙区146人) 2 参議院(比例代表選出)議員の選挙を非拘束名簿式比例代表制とする 3 執行経費に関する事項 4 政治活動に関する寄附に係る税制上の優遇措置に関する事項

公布年月日及び関係法令名	概 要
平成12年12月27日 公職選挙法施行令の一部改正	候補者等の得票数及び得票総数の朗読に関する事項 朗読の省略
平成13年6月13日 公職選挙法施行令の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 投票管理者への選挙人名簿、在外選挙人名簿等の送付期限(投票所を開く時刻まで) 2 不在者投票等における投票用封筒の記載について 3 ポスター掲示場設置数の基準となる選挙人名簿登録者数について 4 選挙公営に要する経費の限度額の改正
平成13年12月7日 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律 (電子投票法)	<ol style="list-style-type: none"> 1 趣旨…条例で定めることにより、電磁的記録式投票機を用いて投票できるよう、公選法の特例を定めるもの 2 対象となる選挙…地方公共団体の議員又は長の選挙 3 対象となる投票…通常の投票(点字投票、不在者投票、郵便投票などは対象としない) 4 電磁的記録式投票機の定義 5 電磁的記録式投票機の具備すべき要件 6 投票及び開票の手順
平成14年3月30日 地方自治法等の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方自治法の一部改正 <ol style="list-style-type: none"> (1) 直接請求に関する事項 (2) 議会に関する事項 (3) 中核市に関する事項 2 市町村の合併の特例に関する法律の一部改正 合併協議会設置の請求等に関する事項 3 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正 教育委員の解職請求に関する事項
平成14年7月31日 公職選挙法の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 衆議院小選挙区選出議員の選挙区に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 20都道府県の68選挙区において改定 (2) 議員定数 5増5減 2 衆議院比例代表選出議員の各選挙区における議員定数の改定 <ol style="list-style-type: none"> (1) 南関東選挙区 1増 22人 (2) 近畿選挙区 1減 29人
平成14年12月13日 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律等	<ol style="list-style-type: none"> 1 同一の地方公共団体における任期満了選挙の同時選挙の取扱い 2 同時選挙に関する事項 3 重複立候補の禁止に関する事項 4 寄附等の禁止期間に関する事項

公布年月日及び関係法令名	概 要
平成14年12月13日 公職選挙法の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の廃置分合に伴う選挙権に係る住所要件の特例に関する事項 2 選挙運動の期間前に掲示された政党その他の政治活動を行う団体の政治活動用ポスターの撤去に関する事項
平成15年6月11日 公職選挙法の一部改正 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成15年12月1日施行 2 平成15年6月11日施行 3 平成16年4月1日施行 	<ol style="list-style-type: none"> 1 不在者投票制度の見直し(期日前投票制度の創設等) <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象となる投票…現行の不在者投票のうち名簿登録地の選管で行う投票 (2) 投票期間…選挙期日の公示又は告示の翌日から選挙期日の前日まで (3) 投票手続…原則投票所における投票手続と同じ (4) 選挙権認定の時期…期日前投票を行う日 (5) 期日前投票を電子投票で行うことができることとした。 2 衆議院(小選挙区選出)議員の選挙区に関する事項 埼玉県第1区・第5区・第15区の変更 3 在外投票制度の見直し <ol style="list-style-type: none"> (1) 在外公館投票のみしかできなかった選挙人が郵便投票を行うことができることとした。 あわせて現在在外公館投票を実施していない在外公館においても原則として在外公館投票を実施する。 (2) 一時帰国時に国内の投票制度(期日前投票制度、投票所における当日投票制度等)を利用して投票できることとした。
平成15年7月25日 公職選挙法の一部改正	<ol style="list-style-type: none"> 1 郵便等投票の対象者の拡大 介護保険法に規定する要介護5と記載されている者を加える。 2 郵便等投票における代理記載制度の導入 <ol style="list-style-type: none"> (1) あらかじめ市町村選挙管理委員会に届け出た者をして投票に関する記載をさせることができるものとする。 (2) 対象者 <ol style="list-style-type: none"> ア 身体障害者手帳…上肢又は視覚の障害の程度が1級として記載されている者 イ 戦傷病者手帳…上肢又は視覚の障害の程度が特別項症から第二項症として記載されている者
平成15年10月16日 公職選挙法の一部改正	国政選挙におけるマニフェスト等を選挙運動のために頒布することができることとした。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象となる選挙…衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙

公布年月日及び関係法令名	概 要
	(2) 頒布できる期間…選挙運動期間 (3) 記載内容…代表者を除き候補者の氏名、写真等の掲載は禁止 (4) 頒布方法…選挙運動用ビラと同様の方法(新聞折込を除く。)に限定。散布は禁止。
平成17年11月2日 政治資金規正法の一部改正	政治団体の本部による支部の解散の届出に関する事項
平成17年11月2日 政治資金規正法の一部改正	1 政治団体間における寄附の制限に関する事項 2 政治資金団体に係る寄附の方法の制限に関する事項 3 罰則に関する事項
平成18年6月14日 公職選挙法の一部改正 1 平成19年6月1日施行 2 平成19年1月1日施行	1 在外選挙の対象となる選挙を衆・参議院議員選挙の比例代表選挙だけでなく、選挙区選挙にも拡大 2 在留届の提出時等における在外選挙人名簿への登録申請を可能とした。
平成18年6月14日 公職選挙法の一部改正	選挙人名簿抄本の閲覧制度の改正 1 閲覧できる場合の明確化、限定 2 閲覧の手続き等の整備(住民基本台帳の閲覧に準じた手続き等) 3 違反者に対する制裁措置の新設 4 選挙人名簿抄本のコピーの根拠となっている便宜供与規定の削除
平成18年6月23日 公職選挙法の一部改正 1 平成18年11月1日施行 2 平成19年3月1日施行	1 国外における不在者投票制度の創設 特定国外派遣組織に属する選挙人は、海外で活動中でも、すべての国政選挙・地方選挙で投票が可能となる。 2 南極地域観測隊員等の不在者投票の創設 衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙において、南極地域観測隊の隊員等がファクシミリ装置による投票が可能となる。
平成18年12月8日 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律等	1 同一の地方公共団体における任期満了選挙の同時選挙の取扱い 2 同時選挙に関する事項 3 重複立候補の禁止に関する事項 4 寄附等の禁止期間に関する事項
平成18年12月20日 政治資金規正法等の一部を改正する法律等 1, 2 平成18年12月25日施行 3, 4 平成19年1月1日施行	1 主たる構成員が外国人又は外国法人である上場会社からの寄附規制の一部撤廃 2 上場会社に係る寄附規制の判定の基準日 3 収支報告書の要旨の公表期限の法定等 4 収支報告書等の添付書面の簡素化

公布年月日及び関係法令名	概 要
平成19年2月28日 公職選挙法の一部改正 平成19年3月22日施行	地方公共団体の長の選挙におけるビラの頒布 1 2種類 1万6千枚(指定都市以外の市) A4判 2 頒布方法は、新聞折込、選挙事務所内、個人演説会場内及び街頭演説場所に限る。 3 選挙運動用ビラの作成の公営(要条例化)
平成19年6月15日 公職選挙法の一部改正 平成19年6月20日施行	衆議院比例代表選出議員及び参議院比例代表選出議員の選挙において街頭演説をすることができる場所の増加 1 衆議院名簿届出政党等は、標旗(選挙区の定数と同数)を掲げて街頭演説ができる。 2 参議院名簿登載者に交付する街頭演説用の標旗を3から6に増加
平成19年7月6日 政治資金規正法の一部改正 1 平成19年8月6日施行 2 平成20年1月1日施行	1 資金管理団体による不動産の取得等の制限等 2 資金管理団体による人件費以外の経常経費についての収支報告書への明細の記載及び領収書等の写しの添付の義務付け等
平成19年12月28日 政治資金規正法の一部改正 平成20年1月1日 施行 (一部の規定を除く)	1 国会議員関係政治団体の定義等 2 国会議員関係政治団体に関する特例 3 登録政治資金監査人制度の創設 4 政治資金適正化委員会の設置 5 国会議員関係政治団体に係る小額領収書等の写しの開示
平成22年12月8日 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律等	1 選挙期日の統一に関する事項 2 同一の地方公共団体における任期満了選挙の同時選挙の取扱い 3 同時選挙に関する事項 4 重複立候補の禁止に関する事項 5 寄附等の禁止期間に関する事項
平成24年8月5日 公職選挙法の一部改正 平成27年11月5日施行	1 参議院議員選挙区選出議員の定数改正 議員定数 4増4減 (1) 定数削減(4人区→2人区) 岐阜県・福島県 (2) 定数増加(6人区→8人区) 神奈川県・大阪府
平成25年4月26日 公職選挙法の一部改正 平成25年5月26日施行	1 ウェブサイト等を利用する方法による選挙運動用文書図画の頒布の解禁 2 電子メールを利用する方法による選挙運動用文書図画の頒布の解禁(送信主体は候補者及び政党等に限定) 3 選挙運動用有料インターネット広告の禁止等 4 インターネット等を利用した選挙期日後の挨拶行為の解禁 5 屋内の演説会場内における映写の解禁等

公布年月日及び関係法令名	概 要
平成25年5月31日 公職選挙法の一部改正 平成25年6月30日施行	1 成年被後見人に係る選挙権及び被選挙権の欠格条項の削除 2 代理投票における補助者の要件の適正化等及び不在者投票における公正確保の努力義務
平成26年11月27日 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律等	1 選挙期日の統一に関する事項 2 同一の地方公共団体における任期満了選挙の同時選挙の取扱い 3 同時選挙に関する事項 4 重複立候補の禁止に関する事項 5 寄附等の禁止期間に関する事項
平成27年6月19日 公職選挙法の一部改正 平成28年6月19日施行	1 選挙権を有する者の年齢等に関する事項 選挙権を有する者の年齢を満20年以上から満18年以上に改める。
平成27年8月5日 公職選挙法の一部改正 平成27年11月5日施行	1 参議院議員選挙区選出議員の定数改正 議員定数 10増10減 (1) 定数削減(4人区→2人区) 長野県・宮城県・新潟県 (2) 合区 鳥取県及び島根県・徳島県及び高知県 (3) 定数増加 兵庫県・北海道・福岡県(4人区→6人区) 東京都(10人区→12人区)・愛知県(6人区→8人区)
平成28年1月28日 公職選挙法の一部改正 平成28年6月19日施行	1 選挙人名簿の登録制度の改正 そのまま住み続けていれば登録されたであろう者について、転出直後の提示・選挙時登録の際に旧住所地において選挙人名簿への登録を行う。
平成28年4月11日 公職選挙法の一部改正 平成28年6月19日施行	1 共通投票所の創設 2 期日前投票所の投票時間の弾力的な設定 3 投票所に入ることができる子供の範囲の拡大
平成28年4月13日 公職選挙法の一部改正 平成28年12月2日施行	1 洋上投票の対象の拡充 2 要約筆記者に対する報酬支払の解禁
平成28年12月2日 公職選挙法の一部改正 平成29年6月1日施行	1 在外選挙人名簿の登録制度の見直し 2 選挙人名簿制度の見直し (1) 登録日を1日現在とする(但し、休日に当たる場合は翌日) (2) 縦覧制度の廃止 3 都道府県選挙の選挙権に係る同一都道府県内移転回数制限の廃止 4 期日前投票所の事由の追加

公布年月日及び関係法令名	概 要
平成28年12月2日 公職選挙法の一部改正 平成29年6月1日施行	1 洋上投票対象者の拡充
平成28年12月2日 最高裁判所裁判官国民審査法 一部改正 平成29年1月1日施行	1 最高裁判所裁判官国民審査の期日前投票期間の見直し
平成28年12月28日公布・施行 情報通信の技術の利用に関する 法律施行規則の一部を改正する省令	1 不在者投票の投票用紙等のオンライン請求
平成29年6月16日 衆議院議員選挙区画定審議会 設置法及び公職選挙法の一部改正 平成29年7月16日施行	1 衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定 6県で定数各1減(0増6減) 295→289及び区割りの変更 2 衆議院比例代表選出議員の選挙区別定数の改正 4ブロックで定数各1減(0増4減) 180→176
平成29年6月14日 公職選挙法の一部改正 平成31年3月1日施行	1 地方議員選挙における選挙運動用ビラの頒布解禁
平成30年7月25日 公職選挙法の一部改正 平成30年10月25日施行	1 参議院議員選挙区選出議員の定数改正 議員定数 6増 (1) 定数増加 埼玉県(6人区→8人区) 特定枠制度の導入(4人) 2 選挙区選挙の政見放送の持込ビデオ方式の導入
令和元年5月8日成立 選挙執行経費基準法の改正 令和元年5月15日公布・施行 公職選挙法の一部改正 令和元年6月1日施行	1 新たな加算規定の新設や減額規定等の改正 1 投票環境の向上 (1) 投票管理者及び投票立会人の選任要件の緩和 (2) 選挙公報の掲載文の申請方法の見直し (3) 安全・迅速な開票に係る規定の整備
令和2年12月28日公布 日本国憲法の改正手続に関する 法律施行規則の改正 令和3年1月1日施行 公職選挙法施行規則の一部を 改正する省令 令和3年1月1日施行	1 押印義務の廃止に伴う改正 (1) 日本国憲法の改正のための国民投票における手続 開票立会人となるべき者の届出書に係る政党その他の政治団体 の代表者の押印欄の削除等 (2) 立候補の届出に係る公職の候補者の押印欄の削除等

公布年月日及び関係法令名	概 要
令和3年6月18日交付 特定患者等の郵便等を用いて行う 投票方法の特例に関する法律 令和3年6月23日施行	1 新型コロナウイルス感染症で宿泊・自宅療養等をしている方で、 一定の要件に該当する方は、「特例郵便等投票」が可能に。
令和4年4月6日 公職選挙法施行令の一部改正 令和4年4月6日施行	1 投票管理者等の住所の一部の告示について 2 病院の不在者投票管理者の職務代理者となる者の要件の緩和 3 選挙公営に要する経費の限度額の改正 4 点字投票で使用することができる点字の追加
令和4年11月18日 地方公共団体の議会の議員及び長の 選挙期日等の臨時特例に関する 法律 令和4年11月18日施行	1 選挙期日の統一に関する事項 2 同一の地方公共団体における任期満了選挙の同時選挙の取扱 い 3 同時選挙に関する事項 4 立候補の禁止に関する事項 5 寄附等の禁止期間に関する事項 6 選挙人名簿に関する事項 7 直接請求の署名収集の禁止期間に関する事項
令和4年11月18日 最高裁判所裁判官国民審査法 一部改正 令和5年2月17日施行	1 在外国民審査制度の創設 2 洋上投票制度等の創設
令和4年11月28日 公職選挙法の一部改正 (区割り改定法) 令和4年12月28日施行	1 衆議院小選挙区選出議員の選挙区に関する事項 2 衆議院比例代表選出議員の各選挙区において選挙すべき議員 の数に関する事項
令和4年12月23日 公職選挙法施行令の一部改正 令和4年12月28日施行	1 期日前投票及び不在者投票の事由に該当する旨の宣誓書に係る 申立ての内容の見直し 2 衆議院比例代表選出議員の選挙の公職の候補者等に係る政治活 動用立札及び看板の類の総数に係る規定の整備 3 選挙事務所の数及び選挙運動に関する支出金額の制限額の特例 の対象となる選挙区の改定
令和6年1月19日 公職選挙法施行令の一部改正 令和6年7月19日施行	1 在外選挙人名簿の登録申請書等の送付方法の見直し 2 在外選挙人証の記載事項変更時等における交付方法の見直し 3 在外選挙人名簿に登録しなかった場合等の通知方法の見直し

公布年月日及び関係法令名	概 要
令和6年6月26日 政治資金規正法の一部改正 一部の規定を除いて令和8年 1月1日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1 国会議員関係政治団体の代表者の責任の強化等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 監督義務違反に対する罰則の強化 (2) 収支報告書の不記載・虚偽記入に係る収入等の国庫納付に関する公職選挙法の特例 2 政治資金監査の強化 <ol style="list-style-type: none"> (1) 預貯金による政治資金の保管 (2) 国会議員関係政治団体の範囲の拡充 (3) 翌年への繰越しの金額の確認等 (4) 登録政治資金監査人による政治資金監査の拡充 3 政治資金の透明性の向上のためのデジタル化の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 収支報告書等のオンライン提出の義務化 (2) 収支報告書等のインターネット利用による公表 4 政治資金パーティーの対価支払者の氏名等の公開基準額の引下げ 5 政治資金パーティーの対価の支払方法の制限 6 政策活動費の使途公開 7 政党から公職の候補者個人に対してされる寄附の禁止 8 国会議員関係政治団体から寄附を受けたその他政治団体の透明性確保 9 個人寄附者等の個人情報の保護
令和7年1月8日 政治資金規正法の一部改正 令和8年1月1日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1 政策活動費の禁止
令和7年1月8日 政治資金規正法の一部改正 一部の規定を除いて令和9年 1月1日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1 収支報告書に係るデータベースによる情報提供の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) 政党本部又は政治資金団体に係る収支報告書のオンライン提出の義務化 (2) 収支報告書に係るデータベースを用いた公表 2 外国人・外国法人等による政治資金パーティーの対価支払の禁止等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 政治資金パーティーの対価支払関係 (2) 政治活動に関する寄附関係
令和7年1月8日 政治資金監視委員会等の設置 その他の政治資金の透明性を確保 するための措置等に関する法律 令和7年1月8日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1 政治資金監視委員会の設置 2 両院合同協議会の設置 3 照会及び相談並びに情報の提供等のための体制の整備 4 関係者への周知
令和7年4月2日 公職選挙法施行令の一部改正 令和7年5月2日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1 ポスター掲示場に掲示するポスターの記載に関する義務の新設 2 ポスター掲示場に掲示したポスターにおける営業宣伝に係る罰則の新設

公布年月日及び関係法令名	概 要
令和7年4月2日 公職選挙法施行令の一部改正 令和8年1月1日施行	1 公職の候補者の選挙運動用自動車の規格制限の簡素化 2 公職の候補者の選挙運動用ポスターの規格の統一
令和7年6月27日 公職選挙法施行令の一部改正 令和7年6月28日施行	1 報酬及び実費弁償の額の基準の引き上げ